

日時：令和5年11月28日（火）15：45～
場所：千歳市役所第2庁舎 5・6会議室

令和5年度 千歳市総合教育会議
～部活動の地域移行に関する取組～

千歳市教育委員会

1 地域移行の背景と目指すところ

少子化
部活動減少

指導経験のない顧問の
増加や教員の業務増

地域の部活動指導への
連携・協働が十分でない

【現状】

指導経験のない顧問教員の配置や部員数の減少など、これまでの部活動の指導体制を継続することは一層、厳しい状況であり、子どものスポーツ・文化芸術にかかわる機会が失われつつある。

将来にわたり、生徒に対して持続可能なスポーツ・文化芸術活動に親しむ機会の確保が必要
「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（令和4年12月）

「新たな地域クラブ活動」の整備が必要

- まずは**休日の地域の環境整備**を着実に推進。
- 平日の環境整備は**できるところから**取り組む
- 令和5年度から令和7年度までの**3年間を改革推進期間**として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて**可能な限り早期の実現**。

資料 市内中学校部活動一覧（令和5年5月1日付け）

（単位：人）

	千歳中	青葉中	東千歳中	駒里中	富丘中	北斗中	向陽台中	勇舞中	合計	
運動部	野 球	21	20			20	15	18	94	
	サッカー	34	16			34	19	32	135	
	バスケットボール（男）	32	33			32	22	18	170	
	バスケットボール（女）	10	16			20	11	8	95	
	バレーボール（男）						20	39	59	
	バレーボール（女）	25	28			19	20	12	147	
	ソフトテニス（男）	15						17	32	
	ソフトテニス（女）	27				20		22	69	
	バドミントン（男）				3	22	50	17	58	150
	バドミントン（女）					32	32	10	34	108
	卓球（男）	9	33	7	4	31			13	97
	卓球（女）	10	12						19	41
	剣 道	21								21
	柔 道								21	21
	陸 上	29				40			78	147
	運動部員数合計	233	158	7	7	270	154	100	457	1,386
運動部活動数	11	7	1	2	10	6	7	14	58	
文化部	英 語	28							28	
	芸 術						26		26	
	文 化			5					5	
	音 楽						14		14	
	合 唱	6	15						21	
	吹奏楽	39				43		54	136	
	美 術	32	36			34		43	145	
	家 庭					27		55	82	
	パソコン	42				30			72	
	ふれあいサークル						24		24	
	文化部員数合計	147	51	5	0	134	38	26	152	553
文化部活動数	5	2	1	0	4	2	1	3	18	
部員数合計	380	209	12	7	404	192	126	609	1,939	
生徒数（5.1）	537	337	12	11	515	281	186	764	2,643	
部活動加入率	70.8%	62.0%	100.0%	63.6%	78.4%	68.3%	67.7%	79.7%	73.4%	

2 新たな「地域クラブ活動」とは

部活動地域移行に関する提言とガイドライン
(文部科学省・スポーツ庁・文化庁)

- 行政が整備する地域のスポーツ・文化芸術活動の場
- 学校の教育課程外の活動
- 社会教育法上の「社会教育」の一環
(主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動)
- スポーツ基本法や文化芸術基本法上の「スポーツ」「文化芸術」
として位置付けられる

※上記について、独自に解釈すると…

☆学校の活動ではなく “地域の活動” (※生徒指導の側面等の学校連携は想定)

☆スポーツ少年団やスポーツクラブ等のようなイメージ

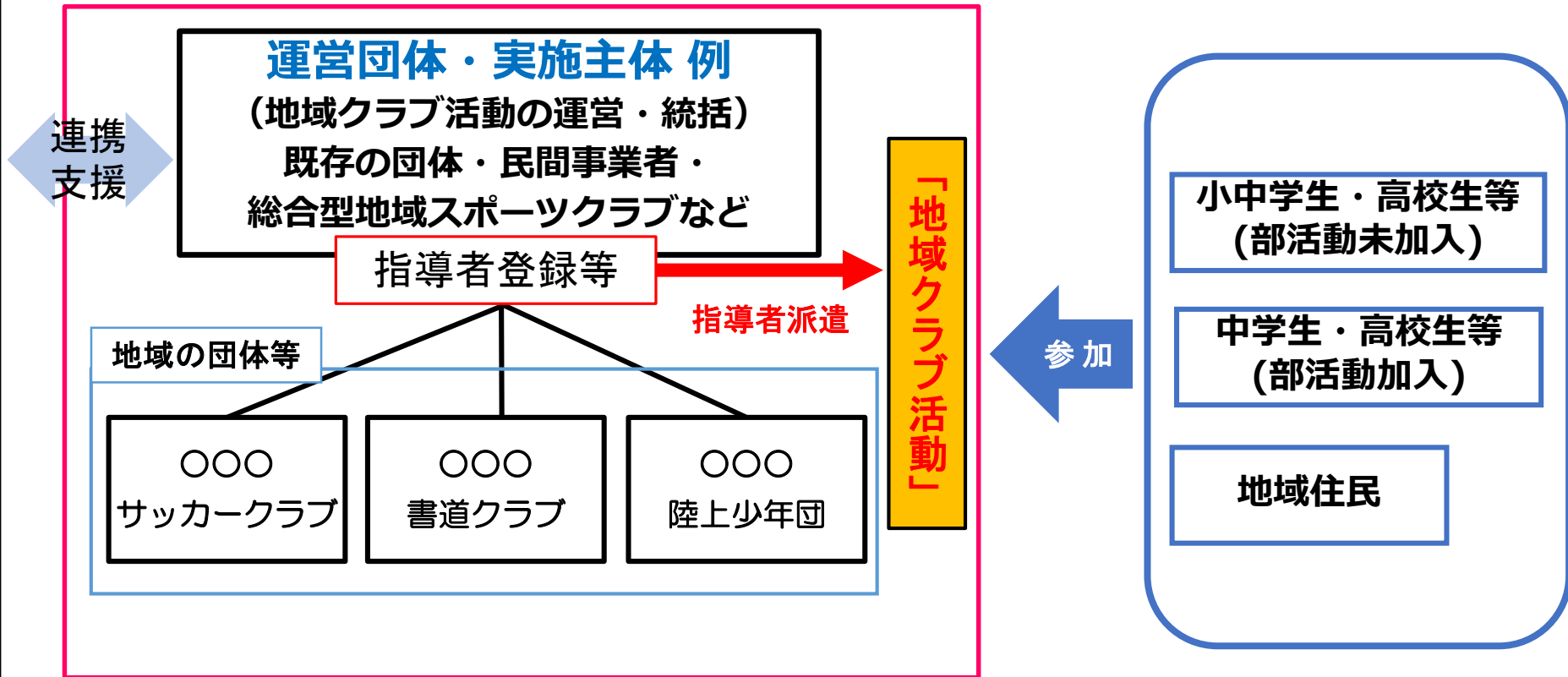
☆生徒等の意思により自由に参加可能

☆部活動未加入の生徒や地域住民も対象

のようなイメージ

3 新たな「地域クラブ活動」のイメージ

千歳市（スポーツ振興課・生涯学習課・学校教育課外）



(想定される地域での多様な活動)

- ・ 市民皆スポーツや文化芸術活動の振興につながる活動
- ・ 多様な世代がスポーツなどを通して交流できる活動
- ・ 多様な種目を身近に感じれる活動

4 千歳市部活動地域移行推進協議会の設置(令和5年4月)

1 協議会の構成員

- ① 千歳市立中学校
- ② 公益財団法人 千歳市体育協会
- ③ 千歳市文化団体連絡協議会
- ④ 市長部局（観光スポーツ部次長、スポーツ振興課長）
- ⑤ 教育委員会（教育部次長、学校教育課長、学校指導課長、生涯学習課長）

2 部活動地域移行の市担当課

- 運動部活動地域移行主担当・・・スポーツ振興課
- 文化部活動地域移行主担当・・・生涯学習課
- 教員の兼職兼業に関する主担当・・・学校指導課
- 活動場所の確保に関する関係課・・・スポーツ振興課、市民生活課、企画総務課、文化施設課
- 推進協議会事務局・・・・・・・・・・学校教育課

○スポーツ・文化の運営団体の確保等
○地域指導者の人材確保及び育成

<参考>

市長部局：スポーツ振興課、市民生活課

教育委員会：生涯学習課、学校指導課、学校教育課、企画総務課、文化施設課

※ 赤文字の課は、推進協議会の構成員

5 地域移行に向けた課題

取組を進めていく上での課題（1）

①指導者の発掘と育成（量と質）

○スポーツ競技団体

- 会員の高齢化、会員数減少
- 既に小学生のスポーツ少年団の指導を行っており、協力が困難
- 日本スポーツ協会等のスポーツ指導者資格の取得者は多くない

○教育委員会が実施している取組（予定含む）

スポーツ関係団体との連携	体育協会加盟競技団体への現状把握・意向確認調査 （R5実施、今後も継続）
	大学運動部からの紹介（R5 公立千歳科学技術大学実施、今後も継続）
文化・芸術団体との連携	文化団体等への指導者の現状把握・意向確認調査（R5実施）
人脈の活用	学校関係者の人脈（R5実施、今後も継続）
官公庁	市職員等へ募集
求人活動	求人募集・ハローワークへの掲載（予算議決後）
	北海道人材バンクの活用（R5実施、今後も継続）

※太字は着手済

取組を進めていく上での課題（2）

②運営団体の確保等

○地域の統括・学校との連携機能

- 地域のスポーツ・文化芸術団体や指導者等を**統括**する機能
- 学校との指導内容等の調整**及び**指導者の派遣等**を行う機能
- 経験とノウハウ**を持った人材の配置

○事務手続

市内8校、部活動加入生徒2,643人を受入できる**人員体制**構築

- 参加申込受付
- 会費徴収
- 保険加入手続
- 生徒の怪我等による保険請求
- 保護者対応窓口
- 施設施錠管理等

○実施主体

- 行政が主体となり、**総合型地域スポーツクラブ**などを**設立**する方法
- 既存の団体**から選定する方法
- 地域移行の**運営実績のある民間事業者**から選定する方法

取組を進めていく上での課題（3）

③財源・保護者負担の在り方

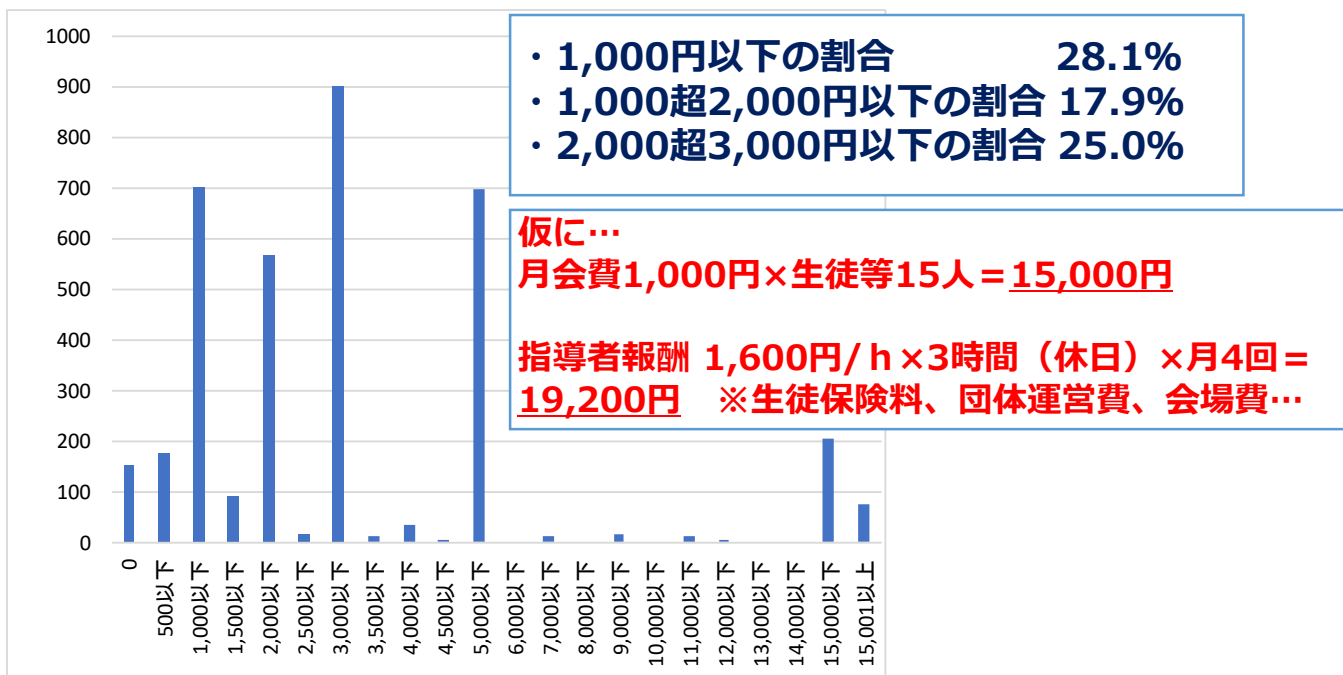
○ガイドラインでは、低廉な会費設定の配慮が求められている

○会費の設定により、地域クラブ活動への参加を控える保護者も想定

【北海道が令和4年11月に行った中学生の保護者に対するアンケート結果】

金額範囲	人数	割合
0	155	4.2%
500以下	176	4.8%
1,000以下	703	19.1%
1,500以下	91	2.5%
2,000以下	567	15.4%
2,500以下	17	0.5%
3,000以下	903	24.5%
3,500以下	14	0.4%
4,000以下	34	0.9%
4,500以下	1	0.0%
5,000以下	698	18.9%
6,000以下	0	0.0%
7,000以下	14	0.4%
8,000以下	0	0.0%
9,000以下	17	0.4%
10,000以下	0	0.0%
11,000以下	14	0.4%
12,000以下	1	0.0%
13,000以下	0	0.0%
14,000以下	0	0.0%
15,000以下	207	5.6%
15,001以上	75	2.0%
合計	3,687	100.0%

休日の地域クラブ活動の参加費等の許容額（月額）
中学生の保護者（平均額3,446円）



6 千歳市の部活動地域移行

(1) 指導者不足・財源確保が地域移行の実施に影響

- 地域移行可能な種目は限定的となるのではないか
- 全部活動の一斉移行は困難
- 可能な種目から実施することによいか
- 保護者負担に関する不公平等が生じないか
- 財源確保は自治体の責任か
- 部活動の完全移行（部活廃止）の実現は、地域の実情により、達成度が変わってくるのではないか

6 千歳市の部活動地域移行

